

文京区補助金等チェックシート

所属 総務部防災課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	マイルームセイフティ事業補助金								
根拠規定等	文京区マイルームセイフティ事業要綱								
創設年月	平成	18	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	12年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	23	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	7年		
見直しの内容	法人名称の変更								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	14 マイルームセイフティ事業	1 マイルームセイフティ事業				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	家具転倒防止器具の設置を促進し、震災時に家具の転倒等による人的被害を最小限に抑えることを目的とする。								
補助事業等の内容	区内在住の65歳以上の方で構成される世帯等、一定の基準を満たした対象者に対し、家具の転倒防止器具の設置及び設置に掛かる費用の一部助成を行う。								
補助対象経費の内容	家具転倒防止器具の設置に掛かる費用								
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 $\frac{1}{2}$ 又は $\frac{3}{4}$ 上限あり (社会福祉協議会が $\frac{1}{4}$ 補助)) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 )								
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位 ) <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 65歳以上の方、障害者、災害時要援護者名簿の提供を受けている方の世帯・・・文京区補助率 $\frac{1}{2}$ (上限7,500円) 災害時要援護者名簿に登録されている方の世帯・・・文京区補助率 $\frac{3}{4}$ (上限11,250円)								
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕									
公募の状況	区報、HP、パンフレット、区主催の訓練等における案内配付等								
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実績報告書及び就業報告書兼内訳書)								
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独                    負担割合		区 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{3}{4}$		国		都 区負担 $\frac{1}{2}$		補助対象者 $\frac{1}{4}$ (区負担 $\frac{1}{2}$ の場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	35	105	38	100
決算(予算)額	199	800	279	938
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	450	450	450	468
その他	0	0	0	0
一般財源	△ 251	350	△ 171	470
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	設置件数:38件			

5 課題及び今後の方向性

平成28年度には、既存の登録者及び新規の登録者に周知したことで助成件数が増加したが、29年度は新規の登録者のみに周知したため、助成件数が減少した。引き続き新規の名簿登録者や関係機関に対し、助成制度を周知し、家具の転倒防止器具設置の普及啓発を行う。